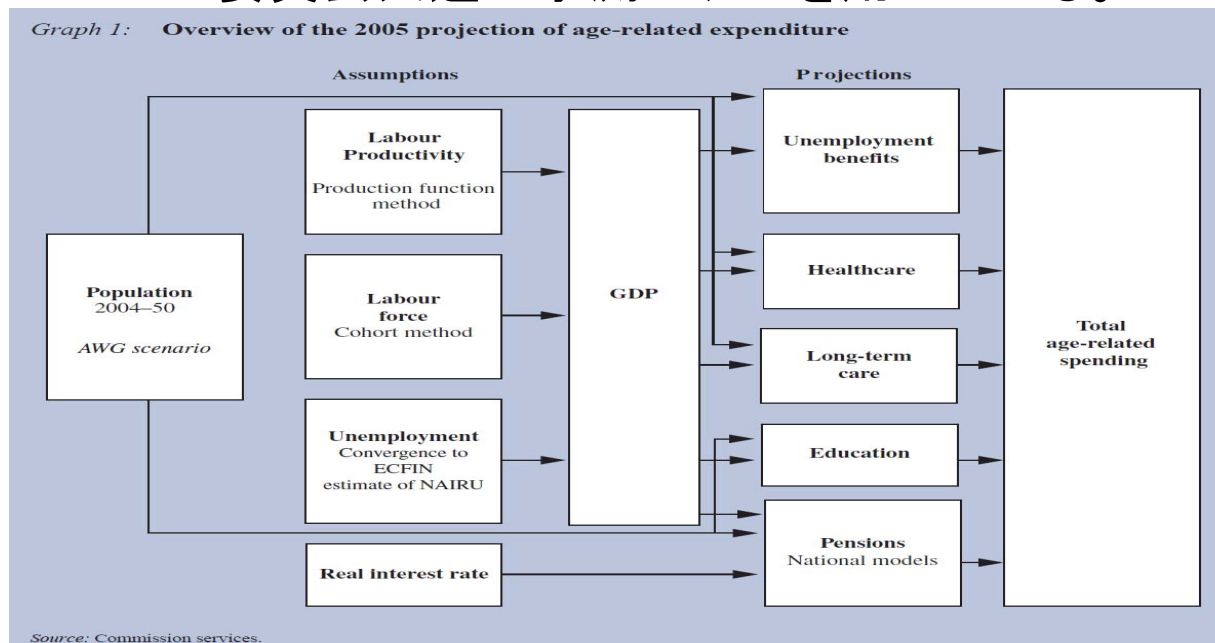
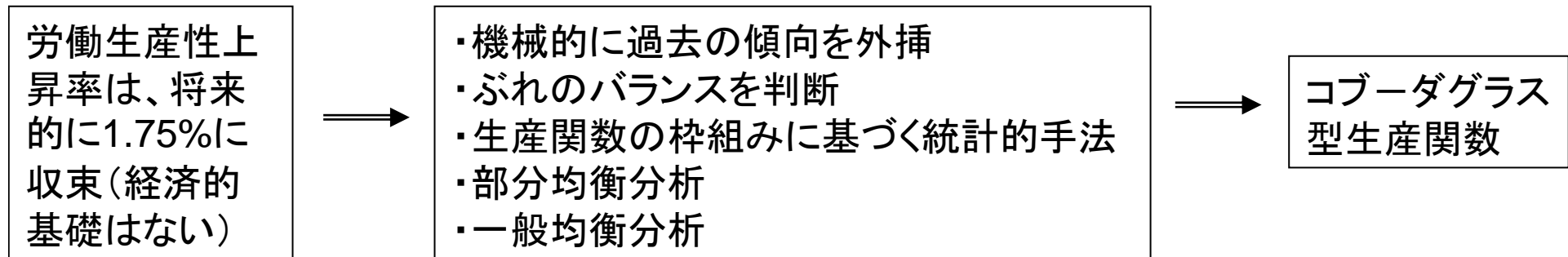


# 高齢化関連支出予測の前提と予測手法(EU委員会)

- EU委員会が、加盟25ヶ国について、2050年までの年金、医療、介護等を含む長期財政予測を作成しており、「The 2005 projections of age-related expenditure (2004-50) for the EU-25 Member States : underlying assumptions and projection methodologies」において、高齢化関連支出予測の前提や予測手法等が示されている。
- 労働生産性、労働力率、実質利子率等、マクロ経済指標の前提についての設定には、加盟国共通の手法等が適用されており、その前提を用いて支出予測を行っている。また、予測のうち、年金については加盟国でのモデルを、医療等その他分野についてはEU委員会共通の予測モデルを用いている。



# 労働生産性とGDP



- 上記の検討経過を経て、前提となる労働生産性上昇率を得るため、コブーダグラス型生産関数が用いられている。すなわち、労働生産性上昇率設定の主な要素は、全要素生産性上昇率と労働者1人あたり資本ストック上昇率である。

※ 労働生産性上昇率

$$= \text{全要素生産性上昇率} + \text{資本分配率} \times \text{労働者あたり資本ストック上昇率}$$

- この生産関数による方法は、中期的な変化をよりよくとらえることを目的としている。また、この方法は、マクロモデルにおいて標準的なものであり、国際機関における生産性の短期(2~3年)予測でもしばしば用いられる。
- 予測期間末における労働生産性上昇率は、すべての国において同率(1.7%、過去のアメリカやEU15ヶ国の労働生産性上昇率)となることとされている。その際、全要素生産性上昇率は、1.1%に収束していく。

# 利率

- 利率の前提については、基準シナリオにおいては、一定の実質利率3.0%が仮定されている。従前は4.0%であったが、この率は、実質長期利率に対応するものであり、実績から見て、4.0%はやや高いと考えられ、3.0%がより適切であるとされた。

Graph 4.2: Real long-term interest rates (in percentage) in the EU, euro area and United States, 1990–2004



NB: The real interest rate is computed with the deflator GDP.  
Source: Economic and Financial Affairs DG, AMECO.